

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 甲佐町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	819	700			1,519
経営耕地面積	771	469	353	91	1,240
遊休農地面積					283
農地台帳面積					

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	695
自給的農家数	35
販売農家数	660
主業農家数	134
準主業農家数	123
副業的農家数	403

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	884
女性	
40代以下	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	90
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	16
集落営農経営	8
特定農業団体	0
集落営農組織	8

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H28 年 3月 31日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3月 3 1日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 240ha	582.7ha	46.99%
課 題	農業者の高齢化に伴い、農地の集積が懸念されている状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
72.0ha	48.7ha	32.7ha	67.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員とで農地利用最適化推進チームを組織し、農地の利用状況調査を行う。 利用されていない農地については、土地所有者の意向を尊重しながら農業経営基盤強化促進法や農地中間管理機構を通して担い手へ農地が集積が図れるよう推進を行う。
活動実績	8月から10月にかけて農業委員、農地最適化推進委員で農地の利用調査を行った。 その他、平成29年11月から平成30年1月まで開催された人・農地プランに参加し、地域の実状の把握を行うとともに担い手への農地の集積の推進を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当と判断する
活動に対する評価	概ね妥当と判断する

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3 経営体	6 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.20ha	9.0ha	1.2ha
課題	農業の根幹である米の価格が混沌しているのと合わせて、他の農作物の価格も伸び悩みの傾向であり、農業に就業する意欲の減退につながっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体(個2、法2)	3経営体(個3、法0)	75%
参入目標面積③		達成状況(④/③×100)
10 ha	1.0ha	10%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	域振興局やJA上益城と連携し、就農を考えている若者の情報収集に努めるとともに農業委員や農地利用最適化推進委員の地域活動をととして参入者の確保に努める。
活動実績	本年度においては、新規就農者が3名と当初計画していた数を上回る結果となった。今後においても、新規就農者の確保が図れるよう活動を進めて行く。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当と判断する
活動に対する評価	当初計画より活動実績が上がった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 240ha	261ha	21.00%
課 題	中山間地域に位置する農地が、労働力不足により遊休化してきている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
40ha	22ha	55%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		25人	8月～9月	10月～11月
調査方法		農業委員と最適化推進委員が連携し、1筆ずつ現地調査を行う。			
農地の利用意向調査		調査実施時期: 11月から3月まで郵送による調査。			
その他の活動	各世帯へ農業委員会だよりを配布し、遊休地解消を呼びかける。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		25人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1,937 筆	調査数: 2,766 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 102 ha	調査面積: 159 ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね妥当と判断する
活動に対する評価	利用状況調査及び意向調査は、予定どおり実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 240ha	2, 0ha
課 題	違反転用については、無断で転用された後で基の状態へ回復させるのは難しいので定期的な巡視に努める必要があるが、人員の確保など課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、最適化推進委員とが連携し、8月に農地パトロールを実施する。
活動実績	8月から9月にかけては農地利用状況調査を行っており、また10月から11月にかけては農地利用の意向調査を実施しており、農地パトロールは実施できていない。 このため、無断転用の通報があったときは担当地区の農業委員と事務局で対応を行った。
活動に対する評価	農業委員会全体としての活動は実施出来ていないため、好評価はできない。 しかし、個別案件について対応できたので一応の評価はできる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 63件、うち許可 63件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地確認の実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員から申請内容について農地法に基づき許可相当化否かについて説明。その後現地調査をした委員から現地調査結果の報告。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	63件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を議事録として町ホームページで公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 47件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類審査及び現地確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	担当委員から申請内容について農地法に基づき許可相当化否かについて説明。その後現地調査をした委員から現地調査結果の報告。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	審議内容を議事録として町ホームページで公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	なし	
	対応方針	なし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	農地所有適格化法人からの報告及び実態調査の実施	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 526 件 公表時期 平成30年 6 月
	是正措置	情報の提供方法:各集落の小組合単位での回覧 町広報誌やホームページの活用
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 209 件 取りまとめ時期 平成30 年3 月
	是正措置	情報の提供方法:町掲示板で公表。 町広報誌やホームページの活用
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,240 ha
		データ更新:定期的な許可申請により整理。 公表:公表は行っていない。
	是正措置	死亡・相続など農地の移動を素早く把握しながら、台帳の整備を図っていく。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 意見等はなし。 (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 意見等はなし。 (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している